

# 貧困地域における防災と国際機関の役割

ミャンマーのサイクロンを事例に

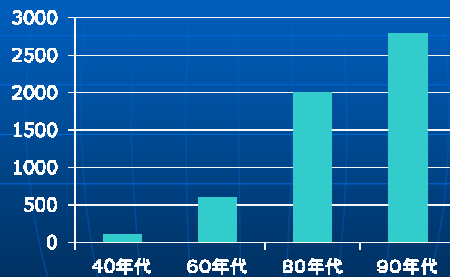
ソーソーミン

## 内容

- 1. 自然災害の増加と貧困地域の被害
- 2. ミャンマーのサイクロン
- 3. 先進国と途上国との災害の被害比較
- 4. 国際機関の防災への取り組み
- 5. 国際機関の課題
- 6. 終わりに

## 1. 自然災害の増加と貧困地域の被害

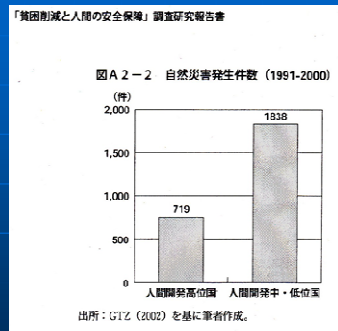
- 自然災害の増加 (ISDR 2010)



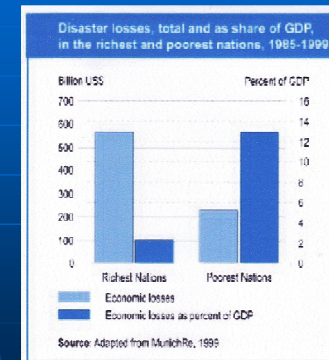
## 貧困地域と自然災害

- 災害はインフラ設備が整っていない、災害知識の普及していない貧困地域に大きな被害を与えている。その損害は経済発展を目指している国々にとって大きな壁でもある。1つの災害が起きたら、たくさんの人々が命を失い、インフラが破壊され、交通機関、教育機関や医療機関などが不能になる。また、被災地では二次災害と呼ばれる、マラリアなどの感染症などの発生や経済が不能のため失業率が増加し、発展への道はより遠くなる。

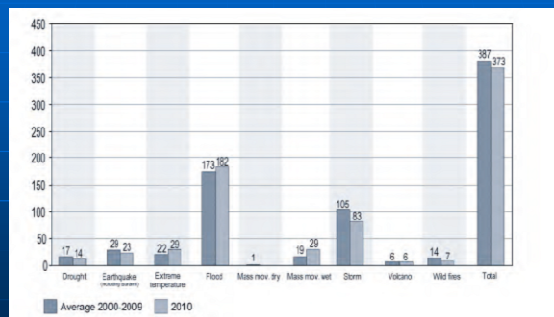
## 途上国と先進国の災害発生件数の比較(JICA 2005)



## 最も裕福な国と最貧困国の間の災害に対する経済的な損失とGDP比 (UNISDR 2005)



## 自然災害の種類別 (UNISDR 2010)



## 2. ミャンマーのサイクロン

- 2008年5月の2日、3日ミャンマーの南部を襲ったサイクロンは、ミャンマーの史上最悪な自然災害である。
- UNとASEANのサイクロン被害調査結果によると、被害は家屋80万棟、冠水した農地は60万ヘクタール、死者または行方不明13万8千人である。また、校舎4千棟と病院などの医療設備の70%は海岸から押し寄せた巨大な高潮により損傷または崩壊した。被害の多いところには村ごとに全滅するところもあった。

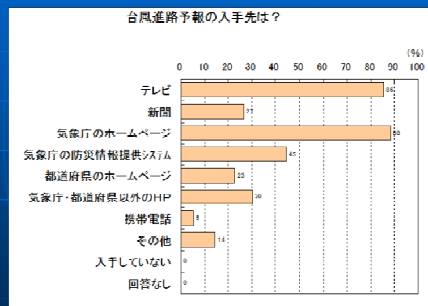
## 被害が多かった理由

1. ほとんどのサイクロンはベンガラ湾の北の方に進むが、ナルギスは東の方へ進んだこと。
2. 防災のためのインフラである避難所、警報システム、金融システムなどが未発達な地域であるため。
3. ほとんどの家屋は簡単に造ってあるため、3メートル以上の波で崩壊しやすい。
4. 被災地域では情報システムと情報機器がないため、サイクロンの情報や危険性は人々に正確、素早く届かなかったこと。

## 3. 先進国と途上国との災害の被害比較

- 台風18号(平成21年)
- 2009年10月8日から9日にかけて、日本列島を通過。時速198Km、降水量30mm。
- 5人死亡、113人怪我。
- 気象庁の調査によると台風18号の発生2日前から全国の災害対策所の97%は準備を進め、警戒の情報を出した。

## 台風進路予報調査(気象庁)

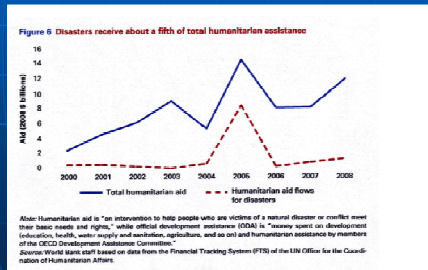


## 先進国と途上国との災害の被害比較

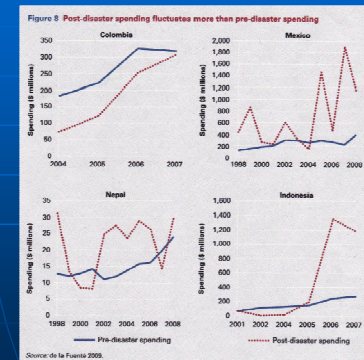
- ナルギスも台風18号も大きな自然災害だとしても、防災の知識、情報システム、インフラがあるかどうかによって、たくさんの命が救われたり、失われたりする。

## 4. 国際機関の防災への取り込み

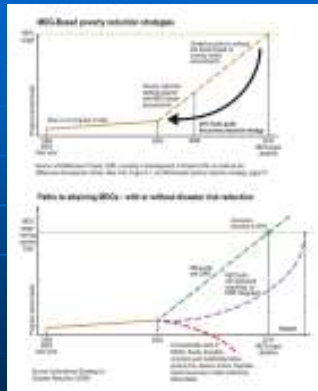
- 世界銀行(WB)によると災害への支援金額は2001年には援助額全体の0.1パーセント、2008年には0.7パーセントに留まっている。また、災害への人道的支援は、人道的支援全体の5分の1に過ぎない。



## 防災に使い金額と災害発生後に使う金額の割合(世銀)



## 防災とMDGsとの関係 (UNISDR 2011)



## 防災に対する国際機関の課題

- 災害は発展途上国の発展の壁になっており、せつかくの開発を逆もどりさせる。防災なしには国際機関の主な目標である貧困削減を実現できないため、持続可能な開発のためにも、人間の安全保障の視点からも途上国に対する防災の強化は国際機関が地球規模に取り組むべき課題である。
- ほとんどの国では災害発生時期の緊急支援や、災害発生後に復興の支援が多く、災害防止のための意識が薄く、使用する金額も災害後の方は大きく上回っている。災害発生してから復興のために力を入れるとしても、元の状態までするには場合によって何十年も時間がかかる場合もある。緊急支援は一定に時間までの支援であり、被災地では二次災害による損害も大きいいため、社会の防災力向上は強く認められている。

- 防災力向上には成果が見えるまで時間かかると共に、予算も必要であるため、途上国は国レベルでは予算がないなどの理由で防災対策を実施していない国は少なくはない。そのため、途上国の防災対策は国際機関に寄りかかっていることにも関わらず、国際機関の災害防止への取り組みが不十分であり

## 政策提言 防災の視点を重視する開発へ

- 国際機関は途上国の発展や開発のために様々な政策や取り組みを実施しようとしても、災害は防災力を持たない途上国の発展に阻害している。そのため、国際機関は途上国の社会的、経済的な開発を考える際、防災の視点を重視した開発は求められている。
- しかし、災害のリスクは国や地域によって様々である。例えば、バングラデシュは地理的な特性により洪水、サイクロンなどの災害によるリスクが大きい。そのような地域別の地理的、気候的による災害リスクを確認した上で、既存のリスクの軽減や新リスクの防災政策などを含めた開発は現在、途上国が必要としている真の開発である。

- 途上国など国レベルでは防災政策や災害リスク軽減などを取り入れた開発を実現するには予算の問題や技術的な問題など様々な問題があり、実現不可能である。そのため、国際機関は途上国の開発を進める場合、国別、地域別の防災政策を重視した開発が必要とされている。